

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第63期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** ロンシール工業株式会社

**【英訳名】** LONSEAL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩 淵 節 男

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区緑四丁目15番3号

**【電話番号】** 03(5600)1876

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部部長 秋 山 徹 夫

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

**【電話番号】** 029(832)8805

**【事務連絡者氏名】** 総務部経理グループリーダー 江 口 幸 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,729,574	8,988,262	10,030,522	18,028,663	19,165,157
経常利益 (千円)	73,437	130,537	398,769	236,888	645,708
中間(当期)純利益 (千円)	19,705	15,849	177,129	4,787	180,495
純資産額 (千円)	7,736,181	7,690,629	8,218,889	7,734,718	7,903,380
総資産額 (千円)	21,228,204	20,622,950	21,558,447	20,952,983	21,331,542
1株当たり純資産額 (円)	160.53	159.63	170.71	160.51	164.11
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	0.41	0.33	3.68	0.10	3.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	37.3	38.1	36.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,384	442,715	261,055	380,497	441,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,427	537,991	161,319	469,782	956,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,382	362,111	144,902	546,310	122,965
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,748,974	1,329,429	1,411,324	1,789,915	1,145,852
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	529 [180]	526 [219]	505 [223]	522 [191]	506 [214]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,983,210	8,243,239	9,113,123	16,628,053	17,705,887
経常利益 (千円)	5,100	35,722	244,552	115,850	528,195
中間(当期)純利益又は ( )中間純損失 (千円)	1,488	27,179	97,862	50,951	206,653
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	7,830,400	7,849,325	8,357,826	7,938,708	8,142,145
総資産額 (千円)	20,859,192	20,418,987	21,359,142	20,734,328	21,189,340
1株当たり純資産額 (円)	162.48	162.93	173.60	164.75	169.07
1株当たり中間 (当期)純利益又は ( )中間純損失 (円)	0.03	0.56	2.03	1.06	4.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	38.4	39.1	38.3	38.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	410 [164]	399 [208]	384 [205]	404 [173]	384 [203]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	422(212)
不動産賃貸事業	- ( - )
その他事業	83( 11)
合計	505(223)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	384(205)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円滑で、特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として堅調に推移しましたが、一方では、原油価格の高騰や、年金問題等の将来不安による個人消費の伸び悩みなどもあり、全般として緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化、原材料価格の値上り等により、引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような状況の下、自然環境に配慮した環境対応商品の開発を進めるとともに営業の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は100億30百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格は上昇したものの売上高の増加、生産の効率化、諸経費削減の結果、営業利益は4億63百万円（同125.6%増）となり、経常利益が3億98百万円（同205.5%増）、中間純利益は1億77百万円（前年中間純利益15百万円）になりました。

事業のセグメント別の状況はつぎのとおりであります。

#### 合成樹脂加工品事業

主力の建材製品はハウス・防水用途への出荷が堅調に増加となり、国内床材向けの出荷も順調に推移しました。産業資材製品は、国内向けの食品用シート等の出荷などが増加しましたが、欧米向けフィルムの出荷が減少したため売上は微減となりました。この結果、売上高は96億83百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は2億87百万円（前年同期比826.1%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

賃貸料収入は横ばいであったものの、減価償却費の減少等があり、売上高は2億58百万円（前年同期と同額）、営業利益は1億76百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### その他事業

（株）ロンエスの業務受託が主なもので売上高は88百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は178千円（前年同期比88.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前年同期に比べ81百万円増加し当中間連結会計年度末には、14億11百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は2億61百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億81百万円減少しました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は1億61百万円となり前中間連結会計期間に比べ3億76百万円の減少になりました。これは主に前中間期に投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の増加は1億44百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億7百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,632,576	+ 6.9
合計	4,632,576	+ 6.9

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。  
2 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。  
3 上記金額には、消費税等は含みません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,958,135	+ 23.1
合計	1,958,135	+ 23.1

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。  
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。  
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	9,683,296	+ 12.0
不動産賃貸事業	258,978	0.0
その他事業	88,247	+ 6.7
合計	10,030,522	+ 11.6

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間は社会的な環境対応要求の高まりに対して御客様に健康、安全、安心で快適な住環境を提供する事を企業理念として商品開発に取り組んでおり、室内内装材業界ではトップレベルの性能を有する商品を市場に展開する事が出来ました。

床材分野では材料からの発生VOC低減の推進と活況なマンション市場にはマンション開放廊下用シートロンマットMEの新デザイン商品であるロンマットMEブロック、ジャスパー及びシカクを上市し、商品の充実を行いました。

防水分野では遮熱機能を付与したベストプルーフシャネツが市場の環境対応要求にマッチした機能性防水シートとして採用が増加しており、金属屋根構造による大型建築物の省エネ防水シートとして施工実績を大きく伸ばす事が出来ました。

ベストプルーフシャネツは屋根への近赤外線を反射する事により建物の躯体温度を大きく下げる事が実証されており建物の高耐久化に大きく貢献する機能性防水工法として業界でも注目されています。

壁装分野では塩ビ壁紙の低VOC化対応を推進しており、非塩ビ壁紙と共に当社の壁装材はプラスチック系の壁紙では業界トップの環境対応商品と評価を受けています。

産業資材分野では車両の軽量化、VOC削減、燃焼時の低発生ガス機能が要求されており、当社の独自技術によるオレフィン系車両用床材ファインリウムGが国内車両用床材として初めて採用され、首都圏の通勤車両として運行がスタートする予定にあります。オレフィン系車両用床材は鉄道車両の海外生産及び輸出車両にも採用される事が決定しており、海外市場での事業展開も今後期待されています。

フィルム分野では光学、半導体、印刷、自動車等の市場において塩ビ材料から非塩ビ材料への代替が進捗しており、当社の固有技術であるオレフィン樹脂の薄膜カレンダーフィルム製品の市場開拓を行いました結果、印刷用及び半導体加工用フィルムに新規採用が決定し量産を開始する事が出来ました。

海外市場への展開では前年度全米店舗ショーにおける店舗デザイン受賞実績から新規意匠開発に注文が集中し新規顧客開拓に繋がりました。米国市場においてもリサイクルの推進、材料の低VOC化等の環境対応が高まっており、新規意匠開発と環境対応が今後の開発課題である事は間違いがないと思われま

す。その他の分野においても今後成長が期待される市場にターゲットを絞った研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は180百万円であります。なお、不動産賃貸事業及びその他事業についての研究開発は行っていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の新設、除却等の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであり、除却等については重要な変更はありません。

又、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社土浦 事業所	茨城県土浦市	合成樹脂加工品	床材部門合理化	19,926	17.9	(注)1
			フィルムシート部門 合理化	581	17.9	"
			レザー部門合理化	75,677	17.9	"
			試験器類	9,362	17.9	"
			環境整備	8,869	17.9	"

(注) 1 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。

(注) 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,253,094	48,253,094	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	48,253,094	48,253,094		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,851	5.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,297	2.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	637	1.32
ロンプ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号 ロンシールビル1階	308	0.63
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	306	0.63
計		25,559	52.97

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 109,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 47,590,000	47,590	同上
単元未満株式(注)3	普通株式 554,094		同上
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,590	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の109,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権の数23個)、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が122株含まれています。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑 四丁目15番3号	109,000		109,000	0.23
計		109,000		109,000	0.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	154	164	174	237	289	265
最低(円)	131	142	152	155	199	212

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,366,253		1,455,267		1,187,964	
2 受取手形及び売掛金		5,419,155		6,396,062		6,499,545	
3 棚卸資産		2,427,835		2,790,255		2,648,684	
4 繰延税金資産		92,267		89,982		86,425	
5 その他		374,945		347,176		342,817	
貸倒引当金		8,972		9,821		10,009	
流動資産合計		9,671,484	46.9	11,068,922	51.3	10,755,427	50.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		9,613,321		9,621,510		9,619,839	
(2) 機械装置 及び運搬具		11,114,750		11,051,504		10,932,276	
(3) 工具器具備品		3,711,722		3,742,065		3,725,755	
(4) 土地		2,706,914		2,643,392		2,639,065	
(5) 建設仮勘定		32,508		102,995		79,684	
減価償却累計額		18,897,471		19,189,711		18,968,764	
有形固定資産 合計		8,281,745	40.2	7,971,756	37.0	8,027,858	37.6
2 無形固定資産							
(1) その他		127,697		127,788		122,825	
無形固定資産合計		127,697	0.6	127,788	0.6	122,825	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	838,174		1,055,942		902,864	
(2) 長期貸付金		1,680		-		-	
(3) 破産・更生債権等		47,526		29,992		38,337	
(4) 長期前払年金費用		1,075,697		867,632		971,665	
(5) 繰延税金資産		358,715		236,065		300,073	
(6) その他		297,668		250,527		280,791	
貸倒引当金		77,440		50,179		68,302	
投資その他の資産 合計		2,542,022	12.3	2,389,980	11.1	2,425,430	11.4
固定資産合計		10,951,465	53.1	10,489,525	48.7	10,576,114	49.6
資産合計		20,622,950	100.0	21,558,447	100.0	21,331,542	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,867,474		4,223,255		4,441,827	
2	1	2,129,239		3,115,105		2,667,017	
3		752,614		734,834		820,762	
4		41,528		143,810		185,954	
5		153,393		168,697		149,332	
6		288,872		103,721		81,462	
7	1	761,499		798,269		730,529	
		流動負債合計	38.7	9,287,693	43.1	9,076,887	42.5
固定負債							
1	1	273,982		61,308		157,225	
2	1	3,109,866		2,734,177		2,922,022	
3		1,387,095		1,045,168		1,066,255	
4		125,889		119,339		128,446	
5				56,772		42,290	
6		22,233		16,701		21,519	
		固定負債合計	23.9	4,033,467	18.7	4,337,759	20.3
		負債合計	62.6	13,321,160	61.8	13,414,647	62.8
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.1	18,397	0.1	13,514	0.1
(資本の部)							
資本金							
		5,007,917	24.3	5,007,917	23.2	5,007,917	23.5
資本剰余金							
		4,120,573	20.0	4,120,573	19.1	4,120,573	19.3
利益剰余金							
		1,370,776	6.7	1,029,001	4.8	1,206,131	5.7
その他有価証券 評価差額金							
		19,031	0.1	167,195	0.8	43,248	0.2
為替換算調整勘定							
		42,480	0.2	36,978	0.2	54,418	0.2
自己株式							
		5,573	0.0	10,816	0.0	7,809	0.0
		資本合計	37.3	8,218,889	38.1	7,903,380	37.1
		負債、少数株主 持分及び資本合計	100.0	21,558,447	100.0	21,331,542	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,988,262	100.0	10,030,522	100.0	19,165,157	100.0
売上原価		5,900,926	65.6	6,621,450	66.0	12,549,949	65.5
売上総利益		3,087,335	34.4	3,409,071	34.0	6,615,208	34.5
販売費及び一般管理費							
1 給料・賞与		737,471		696,856		1,514,825	
2 賞与引当金繰入額		89,800		99,665		87,100	
3 退職給付費用		58,743		57,181		114,285	
4 役員退職慰労引当金繰入額				16,064		17,895	
5 運賃・荷造費		422,642		430,237		877,430	
6 その他		1,573,088	32.1	1,645,348	29.4	3,186,005	30.3
営業利益		205,590	2.3	463,718	4.6	817,666	4.2
営業外収益							
1 受取利息		1,979		1,736		5,402	
2 受取配当金		4,477		8,029		6,513	
3 為替差益		37,253		24,107		47,900	
4 不動産賃貸料		15,102		15,593		30,408	
5 デリバティブ利益		462		4,818		608	
6 その他		5,728	0.7	9,724	0.6	10,991	0.5
営業外費用							
1 支払利息		53,516		48,293		102,109	
2 手形売却損		6,781		633		12,175	
3 退職給付会計基準変更時差異		3,954		3,954		7,909	
4 退職給付費用		70,430		70,430		140,860	
5 その他		5,373	1.5	5,646	1.2	10,728	1.4
経常利益		130,537	1.5	398,769	4.0	645,708	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益						15	
2 投資有価証券売却益		476		9,186		1,484	
3 貸倒引当金戻入益				2,092			
4 その他		586	0.0	2,318	0.1	786	0.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	1	3,994			5,096			30,161		
2 投資有価証券評価損		6,792						55,612		
3 投資有価証券売却損								970		
4 棚卸資産評価損					4,763					
5 棚卸資産廃棄損					60,933			31,568		
6 役員退職慰労金		30,511						30,511		
7 貸倒引当金繰入額		15,093						13,330		
8 土地評価損								65,000		
9 役員退職慰労引当 金繰入額					15,832			23,925		
10 その他		2,269	58,660	0.7	57	86,683	0.9	1	251,081	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			72,940	0.8		325,684	3.2		396,913	2.0
法人税、住民税 及び事業税		51,696			161,105			202,943		
法人税等調整額		1,715	53,412	0.6	16,605	144,499	1.4	6,859	209,802	1.1
少数株主利益			3,677	0.0		4,055	0.0		6,615	0.0
中間(当期)純利益			15,849	0.2		177,129	1.8		180,495	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,120,573		4,120,573		4,120,573
資本剰余金中間期末(期末) 残高			4,120,573		4,120,573		4,120,573
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,386,626		1,206,131		1,386,626
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		15,849	15,849	177,129	177,129	180,495	180,495
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,370,776		1,029,001		1,206,131

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	72,940	325,684	396,913
2		減価償却費	336,519	342,250	701,335
3		投資有価証券評価損	6,792		55,612
4		投資有価証券売却損	1,007		970
5		土地評価損			65,000
6		貸倒引当金の増減額 (減少)	15,051	18,310	6,950
7		賞与引当金の増減額 (減少)	346	19,365	4,407
8		退職給付引当金の増減額 (減少)	883	9,106	3,440
9		役員退職慰労引当金の 増加額		14,482	37,920
10		受取利息及び受取配当金	6,456	9,765	11,916
11		支払利息	53,516	48,293	102,109
12		手形売却損	6,781	633	12,175
13		投資有価証券売却益	1,484	9,186	1,484
14		有形固定資産除却損	3,994	5,096	30,161
15		売上債権の増減額(増加)	344,032	121,441	732,150
16		たな卸資産の増加額	238,659	116,719	472,581
17		その他資産の減少額	154,552	104,650	290,783
18		仕入債務の増減額(減少)	10,109	237,085	568,165
19		その他負債の減少額	210,042	77,053	453,193
20		その他(減少)	25,200	3,016	30,485
		小計	554,174	501,653	626,291
21		利息及び配当金の受取額	6,423	9,721	10,246
22		利息の支払額	51,023	47,936	99,082
23		手形売却による支払額	6,781	633	12,175
24		法人税等の支払額	60,077	201,748	83,384
営業活動による キャッシュ・フロー					
			442,715	261,055	441,895

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		122,054	219,201	541,845
2 有形固定資産の売却による 収入				100
3 投資有価証券の取得による 支出		439,628	1,003	441,169
4 投資有価証券の売却による 収入		25,041	60,339	24,758
5 貸付金の回収による収入		1,680		3,360
6 その他投資活動による支出		8,221	25,229	20,121
7 その他投資活動による収入		5,191	23,775	18,722
投資活動による キャッシュ・フロー		537,991	161,319	956,194
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		200,000	500,000	1,100,000
2 短期借入金の返済による 支出		100,000		350,000
3 長期借入金の返済による 支出		265,369	156,728	486,142
4 預り保証金の返済による 支出		187,844	187,844	375,688
5 少数株主への配当金支払		7,926	7,517	7,926
6 その他財務活動による支出		970	3,007	3,207
財務活動による キャッシュ・フロー		362,111	144,902	122,965
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,097	20,832	6,798
現金及び現金同等物の増減額		460,485	265,472	644,062
現金及び現金同等物の期首 残高		1,789,915	1,145,852	1,789,915
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,329,429	1,411,324	1,145,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成16年 6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、平成16年 7月 1日から中間連結決算日平成16年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成17年 6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、平成17年 7月 1日から中間連結決算日平成17年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成16年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成17年 1月 1日から連結決算日平成17年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ロ) デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしています。)</p> <p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び原材料 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(口)賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額の1/2を費用処理しています。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p>	<p>(口)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。 (追加情報) 従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期から規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合は前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は8,899千円、税金等調整前中間純利益は20,816千円それぞれ少なく表示されません。</p>	<p>(口)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に計上しています。 (会計処理の変更) 従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の設定が会計慣行として定着したこと並びに期間損益の適正化を図るため当連結会計年度から規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。ただし、当社は過去勤務債務相当額40,135千円を2年間で按分して計上することとしました。 この変更により経常利益は17,798千円、税金等調整前当期純利益は41,723千円それぞれ少なく表示されています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日(ただし、在外子会社の中間決算日は平成16年 6月 30日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日(ただし、在外子会社の中間決算日は平成17年 6月 30日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>また、この変更の意思決定は平成17年 3月開催の取締役会において役員退職慰労金規程が正式に制定されたことを契機として行われたため下半期となっており、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。当中間連結会計期間で同一の方法によった場合、経常利益は8,899千円、税金等調整前中間純利益は20,816千円それぞれ少なく表示されます。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引額の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていました投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「投資有価証券」は2,713千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しています。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が14,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,800千円減少しています。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が31,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益が31,300千円減少しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,171,509千円 (1,032,759千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,532,834千円 (1,532,834千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>97,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,812,907千円 (3,529,658千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円 (650,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>263,500千円 (208,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>3,068,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,031,623千円 (858,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額165,000千円及び375,688千円を含んでいます。また、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>10,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 819,327千円</p>	建物・構築物	3,171,509千円 (1,032,759千円)	機械及び装置・工具	1,532,834千円 (1,532,834千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	97,263千円	合計	5,812,907千円 (3,529,658千円)	短期借入金	700,000千円 (650,000千円)	長期借入金	263,500千円 (208,000千円)	預り保証金	3,068,123千円	合計	4,031,623千円 (858,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	10,324千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,971,520千円 (955,463千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,471,812千円 (1,471,812千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>113,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,568,169千円 (3,391,341千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円 (950,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,500千円 (44,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,692,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,742,934千円 (994,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額150,500千円及び375,688千円を含んでいます。また、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>8,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 107,087千円</p>	建物・構築物	2,971,520千円 (955,463千円)	機械及び装置・工具	1,471,812千円 (1,471,812千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	113,535千円	合計	5,568,169千円 (3,391,341千円)	短期借入金	1,000,000千円 (950,000千円)	長期借入金	50,500千円 (44,000千円)	預り保証金	2,692,434千円	合計	3,742,934千円 (994,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	8,488千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,069,046千円 (994,490千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,464,442千円 (1,464,442千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,645,638千円 (3,422,997千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円 (950,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>123,500千円 (100,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,880,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,003,779千円 (1,050,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額203,500千円及び375,688千円を含んでいます。また、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>9,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 386,780千円</p>	建物・構築物	3,069,046千円 (994,490千円)	機械及び装置・工具	1,464,442千円 (1,464,442千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	100,848千円	合計	5,645,638千円 (3,422,997千円)	短期借入金	1,000,000千円 (950,000千円)	長期借入金	123,500千円 (100,000千円)	預り保証金	2,880,279千円	合計	4,003,779千円 (1,050,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	9,330千円
建物・構築物	3,171,509千円 (1,032,759千円)																																																																			
機械及び装置・工具	1,532,834千円 (1,532,834千円)																																																																			
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																			
投資有価証券	97,263千円																																																																			
合計	5,812,907千円 (3,529,658千円)																																																																			
短期借入金	700,000千円 (650,000千円)																																																																			
長期借入金	263,500千円 (208,000千円)																																																																			
預り保証金	3,068,123千円																																																																			
合計	4,031,623千円 (858,000千円)																																																																			
保証先	保証額																																																																			
従業員(住宅資金)	10,324千円																																																																			
建物・構築物	2,971,520千円 (955,463千円)																																																																			
機械及び装置・工具	1,471,812千円 (1,471,812千円)																																																																			
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																			
投資有価証券	113,535千円																																																																			
合計	5,568,169千円 (3,391,341千円)																																																																			
短期借入金	1,000,000千円 (950,000千円)																																																																			
長期借入金	50,500千円 (44,000千円)																																																																			
預り保証金	2,692,434千円																																																																			
合計	3,742,934千円 (994,000千円)																																																																			
保証先	保証額																																																																			
従業員(住宅資金)	8,488千円																																																																			
建物・構築物	3,069,046千円 (994,490千円)																																																																			
機械及び装置・工具	1,464,442千円 (1,464,442千円)																																																																			
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																			
投資有価証券	100,848千円																																																																			
合計	5,645,638千円 (3,422,997千円)																																																																			
短期借入金	1,000,000千円 (950,000千円)																																																																			
長期借入金	123,500千円 (100,000千円)																																																																			
預り保証金	2,880,279千円																																																																			
合計	4,003,779千円 (1,050,000千円)																																																																			
保証先	保証額																																																																			
従業員(住宅資金)	9,330千円																																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,556千円、工具器具備品680千円、設備撤去費用1,758千円です。	1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物451千円、機械装置及び運搬具3,155千円、工具器具備品1,488千円です。	1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,676千円、機械装置及び運搬具24,262千円、工具器具備品2,465千円、建設仮勘定1,758千円です。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,366,253千円	現金及び預金勘定 1,455,267千円	現金及び預金勘定 1,187,964千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 36,823千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 43,942千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 42,111千円
<u>現金及び現金同等物 1,329,429千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,411,324千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,145,852千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,998</td> <td>812</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,381</td> <td>915</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,379</td> <td>1,727</td> <td>4,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	2,998	812	2,186	ソフトウェア	3,381	915	2,465	合計	6,379	1,727	4,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,998</td> <td>1,561</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,381</td> <td>1,761</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,379</td> <td>3,322</td> <td>3,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	2,998	1,561	1,436	ソフトウェア	3,381	1,761	1,620	合計	6,379	3,322	3,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,998</td> <td>1,186</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,381</td> <td>1,338</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,379</td> <td>2,525</td> <td>3,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品他	2,998	1,186	1,811	ソフトウェア	3,381	1,338	2,042	合計	6,379	2,525	3,854
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品他	2,998	812	2,186																																															
ソフトウェア	3,381	915	2,465																																															
合計	6,379	1,727	4,651																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品他	2,998	1,561	1,436																																															
ソフトウェア	3,381	1,761	1,620																																															
合計	6,379	3,322	3,056																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品他	2,998	1,186	1,811																																															
ソフトウェア	3,381	1,338	2,042																																															
合計	6,379	2,525	3,854																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	1,594千円	1年超	3,056千円	合計	4,651千円	支払リース料	797千円	減価償却費相当額	797千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,594千円	1年超	1,462千円	合計	3,056千円	支払リース料	797千円	減価償却費相当額	797千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,594千円	1年超	2,259千円	合計	3,854千円	支払リース料	1,594千円	減価償却費相当額	1,594千円																		
1年内	1,594千円																																																	
1年超	3,056千円																																																	
合計	4,651千円																																																	
支払リース料	797千円																																																	
減価償却費相当額	797千円																																																	
1年内	1,594千円																																																	
1年超	1,462千円																																																	
合計	3,056千円																																																	
支払リース料	797千円																																																	
減価償却費相当額	797千円																																																	
1年内	1,594千円																																																	
1年超	2,259千円																																																	
合計	3,854千円																																																	
支払リース料	1,594千円																																																	
減価償却費相当額	1,594千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	688,527	663,319	25,208
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	104,245	93,707	10,538
合計	792,772	757,026	35,746

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。なお、減損処理額は、(1)株式が5,181千円であります。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,148

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	661,867	936,581	274,714
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	94,260	92,397	1,862
合計	756,127	1,028,979	272,852

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	2,713

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	694,599	776,035	81,435
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	104,245	92,434	11,810
合計	798,845	868,470	69,624

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,249
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,145



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	21,666	21,666
合計		500,000	21,666	21,666

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引については、注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	16,701	16,701
合計		500,000	16,701	16,701

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引については、注記の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	21,519	21,519
合計		500,000	21,519	21,519

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引については、注記の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,646,594	258,978	82,689	8,988,262		8,988,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			135,910	135,910	(135,910)	
計	8,646,594	258,978	218,600	9,124,173	(135,910)	8,988,262
営業費用	8,615,561	85,911	217,109	8,918,582	(135,910)	8,782,671
営業利益	31,033	173,066	1,490	205,590		205,590

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,683,296	258,978	88,247	10,030,522	-	10,030,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	127,317	127,317	(127,317)	-
計	9,683,296	258,978	215,565	10,157,839	(127,317)	10,030,522
営業費用	9,395,910	82,824	215,387	9,694,121	(127,317)	9,566,803
営業利益	287,386	176,153	178	463,718	-	463,718

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,478,747	517,956	168,454	19,165,157	-	19,165,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	271,069	271,069	(271,069)	-
計	18,478,747	517,956	439,524	19,436,227	(271,069)	19,165,157
営業費用	18,007,649	173,785	437,126	18,618,561	(271,069)	18,347,491
営業利益	471,098	344,170	2,397	817,666	-	817,666

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4「会計処理基準に関する事項」(3)重要な引当金の計上基準(二)「役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「合成樹脂加工品事業」の営業費用が17,798千円増加し、営業利益は同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	753,118	225,733	145,074	27,262	1,151,189
連結売上高(千円)					8,988,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	2.5	1.6	0.3	12.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
- (3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	911,769	211,013	151,640	30,802	1,305,225
連結売上高(千円)					10,030,522
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.1	1.5	0.3	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
- (3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,530,493	427,310	241,203	58,655	2,257,662
連結売上高(千円)					19,165,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	2.2	1.3	0.3	11.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 159.63円	1株当たり純資産額 170.71円	1株当たり純資産額 164.11円
1株当たり中間純利益 0.33円	1株当たり中間純利益 3.68円	1株当たり当期純利益 3.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	15,849	177,129	180,495
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	15,849	177,129	180,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,181	48,151	48,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,154,884		1,213,523		876,485	
2 受取手形		2,952,833		3,580,475		3,893,066	
3 売掛金		2,584,353		3,079,976		2,813,484	
4 棚卸資産		2,237,900		2,490,666		2,376,299	
5 繰延税金資産		71,942		75,030		79,498	
6 その他	3	419,201		364,680		515,081	
貸倒引当金		49,000		31,500		40,500	
流動資産合計		9,372,116	46.0	10,772,854	50.4	10,513,418	49.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		3,206,397		3,003,755		3,099,624	
(2) 機械及び装置		1,538,652		1,448,822		1,444,193	
(3) 土地		2,710,844		2,645,844		2,645,844	
(4) 建設仮勘定		32,508		102,995		79,684	
(5) その他		770,050		754,490		740,124	
有形固定資産合計		8,258,453	40.4	7,955,908	37.3	8,009,471	37.8
2 無形固定資産		126,641	0.6	126,732	0.6	121,769	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,004,070		1,028,776		880,216	
(2) 破産・更生債権		44,359		27,617		36,963	
(3) 繰延税金資産		332,017		209,540		274,329	
(4) 長期前払年金費用		1,075,697		867,632		971,665	
(5) その他		279,655		417,586		448,135	
貸倒引当金		74,023		47,505		66,627	
投資その他の資産合計		2,661,776	13.0	2,503,648	11.7	2,544,682	12.0
固定資産合計		11,046,871	54.0	10,586,288	49.6	10,675,922	50.4
資産合計		20,418,987	100.0	21,359,142	100.0	21,189,340	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		2,796,613		3,064,835		3,182,526	
2		1,049,040		1,106,754		1,194,819	
3	2	1,750,000		2,900,000		2,400,000	
4	2	313,000		150,500		203,500	
5		26,578		119,810		149,501	
6		136,200		149,700		132,000	
7		288,872		103,721		81,462	
8	2 3	1,415,208		1,443,006		1,460,285	
<b>流動負債合計</b>		<b>7,775,513</b>	<b>38.1</b>	<b>9,038,328</b>	<b>42.3</b>	<b>8,804,095</b>	<b>41.6</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	150,500				70,000	
2	2	3,109,866		2,734,177		2,922,022	
3		1,387,095		1,045,168		1,066,255	
4		125,020		118,018		127,328	
5		-		48,922		35,975	
6		21,666		16,701		21,519	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,794,148</b>	<b>23.5</b>	<b>3,962,987</b>	<b>18.6</b>	<b>4,243,100</b>	<b>20.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>12,569,662</b>	<b>61.6</b>	<b>13,001,315</b>	<b>60.9</b>	<b>13,047,195</b>	<b>61.6</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
<b>資本準備金</b>		4,120,573	20.1	4,120,573	19.3	4,120,573	19.4
<b>利益剰余金</b>							
1		311,900		311,900		311,900	
2		1,563,847		1,232,152		1,330,015	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,251,947</b>	<b>6.1</b>	<b>920,252</b>	<b>4.3</b>	<b>1,018,115</b>	<b>4.8</b>
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		21,645	0.1	160,404	0.8	39,578	0.2
<b>自己株式</b>		5,573	0.0	10,816	0.1	7,809	0.0
<b>資本合計</b>		<b>7,849,325</b>	<b>38.4</b>	<b>8,357,826</b>	<b>39.1</b>	<b>8,142,145</b>	<b>38.4</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>20,418,987</b>	<b>100.0</b>	<b>21,359,142</b>	<b>100.0</b>	<b>21,189,340</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,243,239	100.0	9,113,123	100.0	17,705,887	100.0
売上原価		5,622,376	68.2	6,279,481	68.9	12,039,200	68.0
売上総利益		2,620,863	31.8	2,833,642	31.1	5,666,686	32.0
販売費及び一般管理費		2,537,161	30.8	2,539,600	27.9	5,119,342	28.9
営業利益		83,701	1.0	294,042	3.2	547,344	3.1
営業外収益	1	87,437	1.0	75,983	0.8	245,981	1.4
営業外費用	2	135,416	1.6	125,472	1.3	265,131	1.5
経常利益		35,722	0.4	244,552	2.7	528,195	3.0
特別利益	3	1,423	0.0	22,528	0.2	41,990	0.2
特別損失	4	49,747	0.6	83,347	0.9	232,372	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は( ) 税引前中間純損失		12,601	0.2	183,733	2.0	337,813	1.9
法人税、住民税 及び事業税		11,577		95,500		118,000	
法人税等調整額		3,000	14,577	9,629	85,870	13,160	131,160
中間(当期)純利益 又は( )中間純損失		27,179	0.3	97,862	1.1	206,653	1.2
前期繰越損失		1,536,668		1,330,015		1,536,668	
中間(当期)未処理 損失		1,563,847		1,232,152		1,330,015	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の 要件を満たしている場合 には、ヘッジ手段について時価 評価をしていません。)</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 移動平均法により算出され た原価と時価との比較によ る低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低 価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。 なお、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額の1/2を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。 (追加情報) 従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期から規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合は前中間会計期間の営業利益及び経常利益は7,950千円少なく、税引前中間純損失は17,987千円多く表示されます。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。 なお、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。 (会計処理の変更) 従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の設定が会計慣行として定着したこと並びに期間損益の適正化を図るため当事業年度から規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。ただし、当社は過去勤務債務相当額40,135千円を2年間で按分して計上することとしました。 この変更により経常利益は15,900千円、税引前当期純利益は35,975千円それぞれ少なく表示されています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		また、この変更の意思決定は平成17年 3月開催の取締役会において役員退職慰労金規程が正式に制定されたことを契機として行われたため下半期となっており、当中間会計期間は従来の方法によっています。当中間会計期間で同一の方法によった場合、経常利益は7,950千円少なく、税引前中間純損失は17,987千円多く表示されます。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引額の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていました投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「投資有価証券」は2,713千円増加し、「出資金」は同額減少しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が14,800千円増加し、営業利益及び経常利益が14,800千円減少し、税引前中間純損失が同額増加しています。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が31,300千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が31,300千円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,838,184千円	19,117,359千円	18,909,453千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
工場財団			
土地	964,065千円	964,065千円	964,065千円
建物及び構築物	1,032,759千円	955,463千円	994,490千円
機械及び装置・工具	1,532,834千円	1,471,812千円	1,464,442千円
小計	3,529,658千円	3,391,341千円	3,422,997千円
土地	47,236千円	47,236千円	47,236千円
建物及び構築物	2,138,749千円	2,016,056千円	2,074,556千円
投資有価証券	97,263千円	113,535千円	100,848千円
計	2,283,249千円	2,176,827千円	2,222,640千円
(2) 上記に対する債務額			
短期借入金	700,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	263,500千円	50,500千円	123,500千円
預り保証金 (1年以内返済分を含む)	3,068,123千円	2,692,434千円	2,880,279千円
計	4,031,623千円	3,742,934千円	4,003,779千円
3 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。	仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額は流動負債の「その他」に含めて表示しています。	
4 偶発債務 債務保証	従業員(住宅資金) 10,324千円 ㈱ロンテクノ東京(銀行借入) 119,148千円 ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入) 169,598千円	従業員(住宅資金) 8,488千円 ㈱ロンテクノ東京(銀行借入) 107,087千円 ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入) 109,932千円	従業員(住宅資金) 9,330千円 ㈱ロンテクノ東京(銀行借入) 86,667千円 ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入) 134,153千円
5 手形割引高	700,179千円	千円	300,113千円



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の重要項目			
受取利息	2,648千円	2,218千円	6,695千円
受取配当金	13,376千円	7,902千円	120,071千円
為替差益	37,253千円	24,107千円	47,900千円
デリバティブ利益	462千円	4,818千円	608千円
2 営業外費用の重要項目			
支払利息	49,540千円	45,441千円	94,804千円
手形売却損	6,118千円	- 千円	10,829千円
退職給付会計基準変更時差異	3,954千円	3,954千円	7,909千円
退職給付費用	70,430千円	70,430千円	140,860千円
3 特別利益の重要項目			
投資有価証券売却益	1,423千円	9,186千円	1,423千円
貸倒引当金戻入益	- 千円	11,029千円	5,199千円
受取配当金	- 千円	- 千円	35,167千円
4 特別損失の重要項目			
建物除却損	- 千円	451千円	41千円
機械及び装置除却損	- 千円	3,119千円	24,262千円
工具器具備品除却損	680千円	1,488千円	2,465千円
構築物除却損	1,556千円	- 千円	1,635千円
設備撤去費用	1,758千円	- 千円	1,758千円
投資有価証券評価損	6,792千円	- 千円	55,612千円
役員退職慰労金	29,955千円	- 千円	29,955千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	12,532千円	20,075千円
土地評価損	- 千円	- 千円	65,000千円
棚卸資産廃棄損	- 千円	60,933千円	31,568千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	316,803千円	314,291千円	666,079千円
無形固定資産	14,372千円	15,581千円	28,492千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,379</td> <td>1,727</td> <td>4,651</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	6,379	1,727	4,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,379</td> <td>3,322</td> <td>3,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	6,379	3,322	3,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,379</td> <td>2,525</td> <td>3,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	6,379	2,525	3,854						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
その他	6,379	1,727	4,651																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
その他	6,379	3,322	3,056																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他	6,379	2,525	3,854																														
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>	1年内	1,594千円	1年超	3,056千円	合計	4,651千円	支払リース料	797千円	減価償却費相当額	797千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,056千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,594千円	1年超	1,462千円	合計	3,056千円	支払リース料	797千円	減価償却費相当額	797千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,594千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	1,594千円	1年超	2,259千円	合計	3,854千円	支払リース料	1,594千円	減価償却費相当額	1,594千円
1年内	1,594千円																																
1年超	3,056千円																																
合計	4,651千円																																
支払リース料	797千円																																
減価償却費相当額	797千円																																
1年内	1,594千円																																
1年超	1,462千円																																
合計	3,056千円																																
支払リース料	797千円																																
減価償却費相当額	797千円																																
1年内	1,594千円																																
1年超	2,259千円																																
合計	3,854千円																																
支払リース料	1,594千円																																
減価償却費相当額	1,594千円																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 162.93円	1株当たり純資産額 173.60円	1株当たり純資産額 169.07円
1株当たり中間純損失 0.56円	1株当たり中間純利益 2.03円	1株当たり当期純利益 4.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在せず、又中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)又は ( )中間純損失	27,179	97,862	206,653
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)又は( )中間純損失	27,179	97,862	206,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,181	48,151	48,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |            |            |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第62期) | 自 | 平成16年4月1日  | 平成17年6月29日 |
|                         |                | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 敏 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山昇

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。